

令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I. 事業の概況

特許庁は、「世界最速・最高品質の特許審査」の実現に向けて、「迅速性の堅持」と「質の高い権利の付与」を両立させるべく、各種施策を推進しています。令和元年度の先行技術調査事業においては、外国特許文献調査の更なる拡充に向けて、英語特許文献を対象とする調査を外注件数全体の約77%に相当する約11.6万件発注すると共に、中国語、韓国語、ドイツ語の特許文献を対象とする調査を拡充しました。また、先行技術調査の環境整備として、分類付与関連事業も引き続き大規模に実施しました。

I P C Cでは、こうした特許庁の知的財産関連施策に協力し、知財立国の構築に貢献すべく、令和元年度の経営目標を「変化に対応した柔軟かつ強靱な組織への転換」と定め、主要事業の着実な遂行と品質の向上の両立、優秀な人材の確保、業務基盤の強化、事業の多様化の推進といった諸施策を着実に実施しました。

まず、I P C Cの主要事業である先行技術調査事業については、特許庁から受注した約8.9万件全件を期限内に確実に納品しました。このうち、約8割は英語特許文献が調査対象であったことに加え、中国語、韓国語、ドイツ語の特許文献を調査対象とする案件が増加し、公開前案件の調査件数も拡大しましたが、特許庁からの発注事項についてはすべて着実に対応しました。その一方で、組織全体で品質管理体制の強化やグループ内の研修・指導体制の拡充を積極的に推進し、調査品質の維持・向上にも努めました。その結果、令和2年度受注に向けた公募においては、前年度よりも多くの技術区分で他の調査機関よりも高い評価点を獲得し、近年減少傾向であった受注シェアを、63.4%まで回復させることができました。

分類付与関連事業では、一元付与事業については31.3万件を納品、また公開後文献のFターム付与事業については約28.7万件を納品しました。これらの事業においても、品質チェック体制の強化を行いつつ着実な実施に努めました。

また、当財団が自主事業として取り組んでいる特定登録調査事業については、前年度と同規模の740件を納品しました。顧客のニーズの把握や、組織的なチェッ

ク体制の充実など、調査品質を向上するための取組みを強化し、顧客満足度を高めることに努めました。

公益目的事業については、前年度に引き続き「特許検索競技大会」及び「大学高専知財活動助成事業」を実施しました。特許検索競技大会は4会場で開催し、さらにスチューデントコースはWebによる試験も実施した結果、アドバンストコース、スチューデントコースともに過去最多の参加人数となりました。また、大学高専知財活動助成事業では、14大学1高等専門学校機構から合計17提案の応募があり、優れた提案と認められた12提案に資金助成を行いました。

一方、各種事業を遂行するための基盤となる優秀な人材を確保する観点から、積極的な採用活動を実施しました。近年は産業界における技術系人材の不足や再雇用・定年延長制の定着などを背景として、新規の人材確保が厳しい状況となっていますが、新規企業訪問数を増加させ、さらに当財団が厚生労働省主催の高齢者雇用開発コンテストで入賞した実績をPR活動に活用するなどして採用活動を強化した結果、前年度を上回る155名の主席部員を採用することができました。

業務基盤の強化という観点からは、情報セキュリティの管理の徹底や職場環境の整備を進めました。情報セキュリティについては、その重要性が益々高まる中、情報漏洩などを確実に防止するため、組織全体で情報管理の取組みを強化しました。また、職場環境については、働き方改革関連の法改正に対応すべく、各種規程類の改正・整備を行うと共に、新たに特任主席部員制度を創設するなど、柔軟で働きやすい環境整備に努めました。

また、事業の多様化の推進の取組みとして、シンガポール国際知財公社（IPCC）との間で国際協力を開始しました。IPCCとして、初めて海外関係機関と相互連携強化のための覚書を締結し、今後、両者で協力事業を企画・立案していく予定です。

令和2年度は、特許庁予算の収支悪化に伴う外注予算減、先行技術調査事業における他調査機関との競争の激化、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響など、IPCCを取り巻く事業環境がこれまで以上に厳しいものへと変化しています。このような事業環境の変化にも柔軟に対応し、多様化・高度化する業務を着実に実施するとともに、自主事業を含めた新たな事業に積極果敢に取り組み、引き続き知的財産行政への貢献に努めてまいります。

II. 事業報告

令和元年度においては、主に次の事業を実施しました。

1. 「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく登録調査機関としての調査事業

(1) 特許庁からの受託事業（先行技術調査事業）として、次の事業を実施しました。

① Fターム等の検索により特許文献の先行技術文献調査を行い、以下の件数を納品しました。

件数 8万9040件 <9万2393件>

注：< >の数値は、令和元年度の契約件数。以下同様。

② 上記の先行技術文献調査に対して次の付加的調査を行い、それぞれ以下の件数を納品しました。

i) 内国特許文献のFターム検索に加えて実施する英語特許文献検索調査報告

件数 7万3203件 <7万1564件>

ii) i)に加えて実施する中国語及び韓国語の特許文献検索調査報告

件数 1万8062件 <1万4034件>

iii) i)に加えて実施する独語特許文献検索調査報告

件数 1915件 <2040件>

iv) 区分3、4、5、24、25、30においてFターム検索に加えて実施する化学構造検索調査報告

件数 700件 <700件>

v) 区分4においてFターム検索に加えて実施するレンズ設計に係る検索調査報告

件数 88件 <94件>

vi) 区分24においてFターム検索に加えて実施するバイオ分野・医薬分野における商用DBを用いた検索調査報告

- 件数 430件 <430件>
- vii) 区分20においてFターム検索に加えて実施するガラス組成・特性値に係る検索調査報告
- 件数 91件 <91件>
- viii) 区分5、33、36、37、38においてFターム検索に加えて実施するデバイス転送制御関連分野・TV信号の圧縮・符号化分野に係る検索調査報告
- 件数 1602件 <1828件>
- ix) 区分1、2、3、5、20、24、25、29、30においてFターム検索に加えて実施する国内外の学術文献を蓄積した商用DBを用いた検索調査報告
- 件数 1189件 <1187件>

(2) 特許庁からの受託事業(分類付与関連事業)として、次の事業を実施しました。

- ① 特許出願に係る出願書類データに対して国際特許分類及びFタームを一元的に付与し、以下の件数を納品しました。また、この一元付与に併せて出願公開の際に必要な未公開特許出願に対する要約チェック等の予備的調査も行いました。

件数 31万3000件 <31万3000件>

- ② i) 実用新案公報が発行される前の実用新案登録出願に係る出願書類データに対してFタームの付与、 ii) 出願公開される前の合金の技術分野の特許に係る出願書類データに対して合金タームの付与を行い、以下の件数を納品しました。

件数 8100件 <8100件>

- ③ 出願公開される前の特許又は国際公開される前の特許協力条約に基づき国際出願された特許に係る出願書類データであってDNA配列コードを作成すべきものについて、DNA配列コードデータ編集等を行い、以下の件数を納

品しました。

件数 6000件 <6000件>

2. 工業所有権情報の分類及び分類付与に関する技術の調査・研究・開発事業

- (1) 特許庁からの受託事業（Fターム付与事業）として、公開後の特許文献にFタームまたはF Iを付与し、以下の件数を納品しました。

件数 28万7360件 <28万7127件>

- (2) 特許庁からの受託事業として、以下のテーマ数のFタームリストの作成を行い、納品しました。

テーマ数 1テーマ <1テーマ>

3. 公益目的事業

- (1) 公益目的支出計画に基づき、9月7日に特許検索競技大会をスチューデントコース24名、アドバンストコース388名の参加者を得て開催し、その後12月12日（東京）、12月19日（名古屋・福岡）、12月20日（大阪）に同フィードバックセミナーを開催しました。また、大学及び高等専門学校を対象にWebによる試験（スチューデントコース）を、6校223名の参加者を得て、実施しました。

- (2) 公益目的支出計画に基づき、大学・高等専門学校から資金の助成を希望する知財活動の案を募集し、14大学1高等専門学校機構から応募のあった合計17提案の中から12提案を選定し、資金助成を行いました。

4. その他の事業

- (1) 「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく特定登録調査機関として、民需の先行技術調査事業を行い、民間企業・公的機関等へ740件を納品しました。

- (2) 先行技術調査事業及び分類付与事業において蓄積してきた技術資産（I P C Cセンサーラデータ等）を基に、分類付与事業を効率的に実施できるような新たなシステムに資する研究、外国特許文献検索の効率化・高品質化に資する研究等を財団内の研究所で実施しました。

Ⅲ．経営目標別の業務実施状況

当財団は、令和元年度の事業の遂行にあたり、経営目標として「変化に対応した柔軟かつ強靱な組織への転換」を全体目標と定め、「柔軟かつ強靱な組織・業務基盤の構築」、「顧客満足度と信頼性の向上」、「事業の多様化の推進」の3つを個別目標として掲げて事業を遂行しました。

各経営目標の達成状況は、次のとおりです。

1．柔軟かつ強靱な組織・業務基盤の構築

- (1) 人的業務基盤の強化のため、民間企業等への訪問による人材提供の働きかけを積極的に行うとともに、主席部員の採用を通年で実施しました。また、採用した新人主席部員に対する研修・指導の充実化を図りました。
- (2) 個々の主席部員の複数区分取得の推進と、区分内での担当技術分野の拡大を引き続き積極的に進め、柔軟な業務実施体制の構築を図り、事業を着実に実施しました。
- (3) 変化する事業環境に対応し得る、柔軟かつ強靱な業務体制を構築するための施策の一環として、「特任主席部員」制度を創設しました。
- (4) 勤務時間等に関する法令及び内部規程類の遵守に努めました。また、働き方改革の一環として、有給休暇の取得を奨励し、改正労働基準法に基づく年次有給休暇5日の取得を全職員が達成しました。

2．顧客満足度と信頼性の向上

- (1) 財団内システムの更なる機能強化を行い、審査官からの評価結果の分析や審査官ニーズの把握・整理を進め、調査業務の品質や顧客満足度の向上に努めました。

- (2) 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際標準規格であるISO/IEC 27001及び個人情報保護マネジメントシステム（PMS）の日本工業規格であるJISQ 15001の規定に則して引き続き情報セキュリティの管理を徹底しました。

3. 事業の多様化の推進

- (1) 特定登録調査機関として、多様化する顧客ニーズに対応すべく、新たなオプションを創設し、より幅広い先行技術調査サービスを提供いたしました。また、受注した案件を着実に納品すると共に、民間企業や公的機関等へ営業活動を積極的に行い、更なる事業規模拡大に努めました。さらに、シンガポール国際知財公社（IPOS-I）との間で相互連携強化のための覚書を交わし、協力事業を開始することとしました。
- (2) 公益目的事業として、特許検索競技大会と大学高専知財活動助成事業を実施しました。特許検索競技大会については、大会運営の効率化を図りつつ、幅広く宣伝活動を行った結果、過去最多の参加人数となりました。さらに、昨年引き続き、大学・高等専門学校でのWeb試験を実施し、知財情報活用の更なる普及啓蒙に貢献しました。また、大学高専知財活動助成についても、優れた提案に対して適切な資金助成を実施しました。

IV. 評議員会、理事会

令和元年度において、評議員会、理事会は、次のとおり開催し、それぞれの議案について審議の上、議決されました。

1. 令和元年度第1回通常理事会（令和元年6月5日）
 - （1）「平成30年度事業報告書及び決算の承認」の件
 - （2）「平成30年度公益目的支出計画実施報告書等の提出の承認」の件
 - （3）「令和元年度大学高専知財活動助成事業における助成対象大学等の決定」の件
 - （4）「令和元年度定時評議員会の招集」の件

2. 令和元年度定時評議員会（令和元年6月21日）
 - （1）「平成30年度事業報告書及び決算の承認」の件
 - （2）「理事及び監事の選任」の件
 - （3）「評議員の選任」の件
 - （4）「役員報酬等の総額」の件
 - （5）「常勤理事候補者選出委員会の委員の選任」の件

3. 令和元年度第1回臨時理事会（令和元年6月21日）
 - （1）「理事長及び業務執行理事の選定」の件

4. 令和元年度第2回臨時理事会（決議の省略）（令和元年8月5日）
 - （1）「令和元年度第1回臨時評議員会の招集」の件

5. 令和元年度第1回臨時評議員会（決議の省略）（令和元年8月26日）
 - （1）「監事の選任」の件

6. 令和元年度第2回通常理事会（令和2年3月5日）
 - （1）「令和2年度事業計画書及び収支予算書の承認」の件
 - （2）「令和元年度第2回臨時評議員会の招集」の件

7. 令和元年度第2回臨時評議員会（決議の省略）（令和2年3月25日）
 - （1）「役員報酬等の総額の承認」の件

V. その他

1. 役職員数

役職員数は、平成31年4月現在1766名（うち主席部員・調査員は1515名）、令和2年3月現在1834名（うち主席部員・調査員は1578名）です。

なお、令和2年4月現在1708名（うち主席部員・調査員は1451名）です。